

福井県産業情報センター(1/2)

最新情報の世界産業情報センターへようこそ!!!

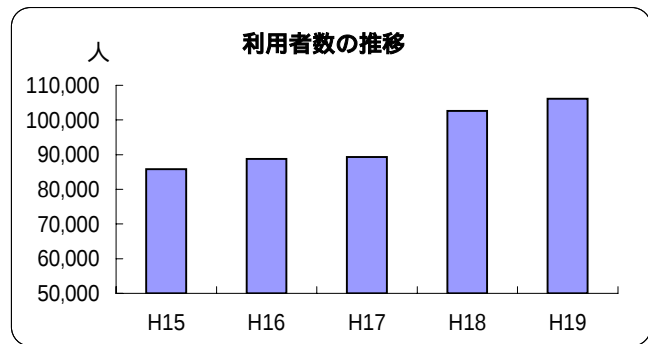
所在地	坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16(嶺南支所:小浜市白鬚112 白鬚業務棟3F)		
設置年月日	平成6年4月1日		
施設の種類	産業支援施設	施設管理主体	指定管理者(財)ふくい産業支援センター
設置の目的	企業の情報化に係る支援、企業の経営等に関する情報の提供および情報産業の育成を行い、もって本県産業の高度化に寄与する。		
概要 (構造、面積、主な機能)	鉄筋コンクリート、地上8階、地下1階、延べ8,131㎡ マルチホール、会議室、パソコン研修室、マルチメディアコンテンツ制作コーナー、技術開発室、インキュベートルーム、共同研究室、産業情報資料室		
職員数	指定管理者(6名)		

利用状況等

	H15	H16	H17	H18	H19
利用者数(人)	85,859	88,786	89,348	102,661	106,148
IT研修定員充足率(%)	97.7	90.2	91.1	80.0	101.5

利用者負担(利用料金)等

施設使用料	マルチホール(全日)	69,700円
	パソコン実習室(全日)	16,600円
	ビデオ編集室(全日)	24,400円



(産業情報センター正面)

利用状況の推移	利用者数は、年々増加しており、企業の情報化支援、情報産業育成の拠点施設として定着してきています。 平成19年度は、インキュベートルームや共同研究室などの入居施設(年単位で貸出を行う施設)利用率が向上したことにより、利用者数は約10万6千人で対前年度比約3%の増となりました。 また、中小企業の情報化人材を育成するためのIT研修を実施しています。年度により実施回数が異なることから受講者数の変動がありますが、平成19年度は定員充足率102%となっており、受講者から高い評価をいただいています。
---------	--

施設の特徴

中小企業のIT化支援

○パソコン実習室

豊富なソフトがインストールされており、高速インターネットにも常時接続しているため、前準備なく高度な研修にご利用いただけます。

中小企業の情報化人材育成のために、各種のIT研修を実施しています。

○マルチホール

大型の3面マルチビジョンシステムを備え、最大300名が収容可能な多目的ホールです。

中小企業のIT化を啓発するため、各種のセミナーを開催しています。



パソコン実習室

IT産業の振興

○インキュベートルーム・共同研究室

IT関連分野における起業を促進するため、インキュベートルームや共同研究室の貸出を行っています。

○ビデオ編集室

最新のノンリニア映像編集・合成システムを導入しており、先進的な映像制作にご利用いただけます。

基本操作についてのセミナーも開催しています。



インキュベートルーム

企業の経営等に関する情報の提供

○産業情報資料室

指定管理者である(財)ふくい産業支援センターが、企業経営に役立つ図書や雑誌、ビデオソフトなどを自由に閲覧・貸出できる資料室を設けています。

産業情報センター施設紹介ホームページ

<http://www.fisc.jp/archives/cat9/>

平成19年度の特徴について

事業実績	平成18年4月から指定管理者に(財)ふくい産業支援センターを指定し、利用者のサービス向上のために新たな取り組みを行っています。 ・産業情報資料室において、新たな図書管理システムを導入し、バーコードによるスムーズな貸出業務を行うとともに、随時ウェブ上で図書等の貸出状況の確認が可能となり利便性が向上しました。また、中小企業産業大学校においても、貸出図書等の返却サービスを開始しました。さらに、福井市立桜木図書館で、パンフレット配架用ラックを設置しPRを行いました。 ・パソコン実習室の機器更新を行い、最新の環境で時代にあった高度なIT研修を継続的に実施できるようにしました。 [全体としての利用状況等] ・インターネットやデジタルコンテンツ制作に関する最新技術についてのセミナーを4回開催し、408名の参加がありました。 ・県内中小企業の情報化や県内IT企業を担う人材育成のため、インターネットの活用を中心に56講座を実施し、受講者数は678名となりました。アンケート結果では、研修内容に満足している方の割合は87.3%となっており、高い評価を受けています。
------	--

福井県産業情報センター(2/2)

行政コスト計算書(平成19年度) (単位:千円)

		総額	構成比	前年比
人にかかるコスト	人件費	0	0.0%	-
	退職給与引当金繰入	0	0.0%	-
	計	0	0.0%	-
物にかかるコスト	物件費	109,023	58.0%	101.4%
	維持補修費	2,864	1.5%	253.2%
	減価償却費	76,032	40.5%	100.0%
	計	187,919	100.0%	101.7%
その他	公債費(利子)	0	0.0%	-
	その他	0	0.0%	-
	計	0	0.0%	-
合 計		187,919	100.0%	101.7%
収入	利用料等収入	21,088	11.2%	99.8%
	その他収入	0	0.0%	-
	一般財源	166,831	88.8%	102.0%

バランスシート(平成20年3月31日現在) (単位:千円)

借方			貸方		
資 産		前年比	負 債		前年比
有形固定資産	1,221,791	94.1%	固定負債	0	-
うち土地	296,254	100.0%			
うち建物	547,683	91.7%			
うち設備	191,205	93.5%			
投資等	0	-	流動負債	0	-
流動資産	0	-	正味資産	1,221,791	94.1%
計	1,221,791	94.1%	計	1,221,791	94.1%

主な指標 (単位:%, 円/人)

	H19	H18	前年比
県民1人あたり有形固定資産額	1,493	1,586	94.1%
県民1人あたり将来負担額	0	0	-
世代間負担率	100.0	100.0	100.0%

バランスシート、行政コスト計算書 の特色	平成18年度から指定管理者制度を導入した結果、施設の利用料金等を指定管理者の収入とし、その収入分を差し引いて委託を行っています。 平成19年度は、情報化研修事業の講座回数増に伴い、これに係る経費が増加しました。また、突発的な受変電経路断絶に伴う改修工事を行ったため、維持補修費が増加したことから、県民1人あたりのコストは微増しました。 資産については、土地と建物で約7割を占めますが、中小企業のIT化支援等が施設の目的でもあることから、IT関係の設備が約16%を占めるのが特徴です。また、有形固定資産の減価償却費は行政コスト全体の40.5%を占めています。なお、建設時の起債償還が終わっており、職員配置もないことから、将来負担につながる負債がありません。
施設の目的上、管理運営上、 主要な事業	・中小企業のIT化支援 県内で最も通信環境の整った研修施設や設備を有しており、企業が実施するセミナーや研修等に対し、貸出を行っています。 また、IT活用事例を紹介するセミナーやIT化に対応する人材を育成するための研修を企画・実施しています。 ・IT産業の振興 IT関連での起業を促進するため、インキュベートルームや共同研究室の貸出を行っています。 マルチメディアコンテンツ作成のためのビデオ編集室、サウンド編集室等の貸出や制作支援を行っています。 ・企業の経営等に関する情報の提供 指定管理者である(財)ふくい産業支援センターが、企業経営に役立つ図書やビデオなどを揃えた産業情報資料室や、経営等に関するイベント・公募などの情報を提供するポータルサイトを運営しています。
今後の課題	利用者は年々増加しているものの、リピーターの方が半分以上を占めるため、新規利用者を増やしていく必要があります。 IT技術は常に進化し、ニーズの移り変わりも早いことから、中小企業等に必要な知識や技術を提供していく必要があります。 平成6年度に高度情報化のための各種システムを備えた施設として建設されてから10年以上が経過しており、システム、設備等の大規模修繕への対応が想定されます。
今後の事業方針 取組内容	利用者アンケート等によりリピーターの方のご意見を踏まえ、一層のサービス向上に努めるとともに、企業訪問やセミナー等の各種事業での機会を捉えて施設紹介を行い、新規利用者の増加を目指します。 最新のIT技術、ビジネス動向等を踏まえ、中小企業に必要とされる内容のセミナーや研修を企画・実施します。 施設、設備の定期的な点検や早めの修繕を行い、大きな故障の未然防止に努めるとともに、一層のコスト削減を図ります。

